

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2022年12月)

2023年1月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

#### 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## <目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	6
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	10
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	11
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	13
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	13
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	17
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	18
III.	米産業界、産業・経済団体など	19
A.	全国製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）	19
B.	国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）	19
C.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	19
D.	電気通信工業会（Telecommunications Industry Association : TIA）	19
E.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	20

IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 .....	21
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) .....	21
B.	アジア・ソサエティ (Asia Society) .....	23
C.	ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) - John L. Thornton China Center .....	24
D.	カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) .....	25
E.	米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) .....	25
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) – Freeman Chair in China Studies .....	26
G.	外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) .....	27
H.	東西センター (East-West Center) .....	28
I.	ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) .....	29
J.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) .....	29
K.	全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) .....	30
L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) .....	31
M.	ランド研究所 (RAND Corporation) .....	31
N.	ウイルソン・センター (Wilson Center) .....	32

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年12月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年1月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2022年12月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 米国政府が2022年12月に中国を念頭に取組んだ重要な施策として、12月13～15日にワシントンで開催した「米・アフリカリーダーズサミット」が挙げられる。米国政府は同サミットの開催にあたり、「他国によるアフリカでの取り組みに対抗するものではなく、米国とアフリカ諸国の協力関係を強化しようとするものである」と説明していたが、取り上げられた主要課題<sup>1</sup>を見る限り、米国政府が対中戦略の一環として、同サミットを主催し、アフリカ諸国に対する影響力の維持・強化に努めようとしていることは明らかである。
- バイデン政権発足後、初の対面形式による米中首脳会談が2022年11月14日にインドネシアで開催された。しかしそれ以降、米中間のハイレベルでの直接対話の機会は限定的で、12月の両国政府によるハイレベルの直接接触は、22日のブリンケン国務長官と王毅国務委員兼外相の電話会談のみとなった。11月の米中首脳会談で、両国間の重要懸案が容易に解決され得ないことが再確認されたことを踏まえ、両国が2023年1月のブリンケン国務長官による訪中に備え、水面下で粛々と準備を行っていることの反映と推測される。
- その他、中国を念頭に行われたバイデン政権の閣僚級による12月の主な活動として、米EU貿易技術評議会（5日）、米豪外務・防衛閣僚協議（6日）、レモンド商務長官と西村経済産業相のバーチャル会談（8日）<sup>2</sup>などがある。これらの会談は、バイデン政権が対中戦略の観点から推進している、価値観を共有する同盟諸国との緊密な連絡、共同対応に向けての努力の一環と位置付けられる。
- 連邦議会関連の動きとして、中長期的な視点から米国の対中政策の基本方針を規定しようという超党派議員の働きかけにより、台湾強靱性促進法、2023会計年度国防授權法5949条<sup>3</sup>、連邦政府機関によるTikTok使用禁止をする法律などが制定された。これら法律の制定は、連邦議会での中国に対する厳しい基本姿勢を如実に反映しており、米中間の緊張関係の長期化に寄与するものとなっている。

<sup>1</sup> 米・アフリカリーダーズサミットでは、米・アフリカ諸国の国民レベルでの関係強化、アフリカ諸国のG20など国際連携組織への迎え入れ、アフリカ諸国への投資増強、米・アフリカ間の自由貿易制度の拡大を通じての貿易拡大、アフリカ諸国のデジタル技術導入に向けての支援、公衆衛生の改善に向けた支援、食料安全保障や気候変動問題への取り組み、アフリカ諸国の民主化運動への支援、アフリカ諸国による安全保障問題の取り組みへの支援などが協議された。

<sup>2</sup> 12月10～15日にオーストラリアで開催されたインド太平洋経済枠組み（IPEF）に関する初の対面交渉を前に、日米の閣僚級による打ち合わせのための会談。

<sup>3</sup> 特定の中国企業などが提供する半導体を含む製品・サービスを米国の連邦調達手続きから排除しようとする法律。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>4</sup>

12月1日 米仏首脳会談後の共同声明

ジョー・バイデン大統領は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と米仏首脳会談を実施した後、共同声明を発表しました。同声明では、インド太平洋関連の課題にも言及があり、「米国とフランスは、人権の尊重を含むルールに基づく国際秩序に対する中国の挑戦について懸念を共有し、気候変動などの重要な地球規模の問題については中国と協働していく。両大統領は、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を再確認した」と述べています。<sup>5</sup>

12月5日 米EU貿易技術評議会（TTC）の共同声明

ホワイトハウスは、米側よりアントニー・ブリンケン国務長官、ジーナ・レモンド商務長官、キャサリン・タイ通商代表部（USTR）代表が、EU側より欧州委員会のマルグレーテ・ベスタエアー執行副委員長（欧州デジタル化対応総括・競争政策担当）とバルディス・ドムブロフスキス執行副委員長（経済総括・通商担当）が共同議長を務めたTTCの会合が、ワシントン郊外で開催されたと発表しました。

同会合後に発表された共同声明では、中国との競争を念頭に人工知能（AI）や量子コンピュータの開発における情報交換、半導体サプライチェーンの強靱化に向けた協力などに触れるとともに、中国を名指し、非市場経済政策や慣行がもたらす諸問題に対処していくなどと述べています。<sup>6</sup>

同共同声明の「非市場的経済政策と慣行への対応」に関する部分では、「米国とEUは中国の医療機器市場について情報交換を開始した」「政府が所有・管理する投資ファンドの利用拡大に関する共通の懸念を確認するために交流を深めている」など述べた上で、「われわれは中国の経済産業指令その他の非市場的な政策と慣行に関する共通の理解を構築し続け、サプライチェーンの多様化を促進し、経済的強制に対する強靱性を構築し、依存を低減するための協調行動を発展させていく」としています。

12月8日 米・アフリカリーダーズサミットに関する記者ブリーフィング

ホワイトハウスは、12月13～15日にワシントンで開催された米・アフリカリーダーズサミットを前に、同サミットに関する記者向けのブリーフィングを行いました。記者からの「近年アフリカ諸国との関係を強化しようとしている諸外国、特に、中国の取り組みと比較して、今回のサミットについてどう考えているか」との質問に対し、政権関係者は「今回のサミットは、他国によるアフリカでの取り組みに対抗するものではなく、米国とアフリカ諸国の協力関係を強化しようとするものである」と述べました。<sup>7</sup>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/01/joint-statement-following-the-meeting-between-president-biden-and-president-macron/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/05/u-s-eu-joint-statement-of-the-trade-and-technology-council/>

ファクトシート:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/05/fact-sheet-u-s-eu-trade-and-technology-council-advances-concrete-action-on-transatlantic-cooperation/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/12/08/background-press-call-on-the-u-s-africa-leaders-summit/>

## 12月9日 人権の日および人権の週の宣言

バイデン大統領は、国連で世界人権宣言が採択された日<sup>8</sup>を記念し、2022年12月10日を「人権の日」とし、同日から始まる1週間を「人権の週」とする旨の宣言を公布しました。同宣言では、中国、ミャンマー、アフガニスタン、イランなど世界各地の勇気ある人々が、権力の乱用や基本的な自由の侵害に対し、立ち向かっている旨述べられています。<sup>9</sup>

## 12月12日 深刻な人権侵害・腐敗行為者に対する制裁を行う大統領令の継続

バイデン大統領は、米国外での深刻な人権侵害や腐敗行為を行っている者に対する資産凍結などの制裁を行うために2017年12月20日発令された大統領令（EO 13818）を継続するため、同大統領令発令の前提となっている国際緊急事態の宣言を1年延長する決定を行い、議会に通報しました。<sup>10</sup> これまでにEO13818に基づき、Wu Yingjie（Wu）, Party Secretary of Tibetan Autonomous Region（TAR）、Zhang Hongbo（Zhang）, director of the Tibetan Public Security Bureau（TPSB）などが、資産凍結の対象者に指定されています。<sup>11</sup>

## 12月13～15日 米・アフリカリーダーズサミットの開催

ホワイトハウスは、米国とアフリカ諸国との広範な分野で協力関係をより一層推進するため、アフリカ大陸の49カ国、アフリカ連合<sup>12</sup>およびその他関連団体の代表をワシントンに招き、米・アフリカリーダーズサミットを開催した旨発表しました。<sup>13</sup>

同発表によれば、3日間の開催期間中、バイデン大統領を含む政権幹部は、アフリカ諸国の首脳と、両者の国民レベルでの関係強化、アフリカ諸国のG20など国際連携組織への迎え入れ、アフリカ諸国への投資増強、米・アフリカ間の自由貿易制度を通じた貿易の拡大、アフリカ諸国のデジタル技術導入に向けての支援<sup>14</sup>、公衆衛生の改善に向けた支援、食料安全保障<sup>15</sup>や気候変動問題への取り組み、アフリカ諸国の民主化運動への支援、アフリカ諸国の安全保障問題への取り組みに対する支援<sup>16</sup>など、共通の関心事項について協議したとしています。また、12月15日には、米・アフリカ間のパートナーシップのためのビジョン声明が発表されました。<sup>17</sup>

同サミット開催に関連し、米国政府の公式発表において中国には一切言及されていませんが、アフリカ諸国首脳とのサミットは、中国がアフリカ諸国への投資や貿易などの拡大を通じ関係

<sup>8</sup> 世界人権宣言は、パリで開催された第3回国連総会で1948年12月10日に採択されました。

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/12/09/a-proclamation-on-human-rights-day-and-human-rights-week-2022/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/12/12/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-serious-human-rights-abuse-and-corruption-2/>

<sup>11</sup> <https://www.state.gov/combating-global-corruption-and-human-rights-abuses/>

<sup>12</sup> <https://au.int/en/overview>

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/15/u-s-africa-leaders-summit-strengthening-partnerships-to-meet-shared-priorities/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/12/15/remarks-by-president-biden-at-the-u-s-africa-summit-leaders-session-on-partnering-on-the-african-unions-agenda-2063/>

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/14/fact-sheet-new-initiative-on-digital-transformation-with-africa-dta/>

<sup>15</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/12/15/remarks-by-president-biden-at-the-u-s-africa-leaders-summit-closing-session-on-promoting-food-security-and-food-systems-resilience/>

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/15/fact-sheet-u-s-africa-partnership-in-promoting-peace-security-and-democratic-governance/>

<sup>17</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/15/vision-statement-for-the-u-s-africa-partnership/>



を強化している中、米国はアフリカ諸国との協力関係を再構築すべきという問題意識に基づくものであると指摘されています。

12月16日 サリバン大統領補佐官による日本の安全保障3文書決定に対する声明

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、日本政府が臨時閣議で安全保障に関する「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の3文書を決定したことを踏まえ、「岸田総理および日本国民による、われわれおよびパートナー諸国の永続的な平和、安定、および繁栄の実現に資する歴史的な戦略の採択を祝う」とする声明を発表しました。<sup>18</sup>

12月23日 2023会計年度国防授權法の成立

バイデン大統領は、2023年度国防授權法案（NDAA 2023）に署名しました。<sup>19</sup> NDAA 2023には、5年後に、連邦政府機関が（中国共産党や中国人民解放軍と関係を有する）特定の中国企業が生産した半導体部品を含む電子部品、製品、サービスを調達することを禁止する条項（セクション 5949）や、台湾に対する安全保障面での支援強化を規定する台湾強靱性促進法（Title LV, Subtitle A）が含まれています。<sup>20</sup>

12月27日 サリバン大統領補佐官による韓国のアジア太平洋戦略採択に対する声明

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、韓国が発表したアジア太平洋戦略について、「韓国が新たなインド太平洋戦略を採択したことは、地域の安全保障および継続的な繁栄に対し、われわれの共通のコミットを反映するものである」旨の声明を発表しました。<sup>21</sup>

12月29日 バイデン大統領による統合歳出法案への署名

バイデン大統領は、連邦政府機関に2023会計年度の歳出権限を与える統合歳出法案（H.R.2617）<sup>22</sup>に署名し、同法は正式に成立しました<sup>23</sup>。同法には、連邦政府機関によるTikTokおよびその後継ソーシャルメディアの使用を実質的に禁止する法律（No TikTok on Government Devices Act）も含まれています。

12月30日 全米人身売買防止月の宣言

ホワイトハウスは、2023年1月を「全米人身売買防止月」とする旨のバイデン大統領宣言を発表しました。<sup>24</sup> バイデン大統領は同宣言の中で、「私は、中国の新疆ウイグル自治区において強制労働により生産された物品の輸入を防止するために、2021年に民主・共和両党の同志を得た法案であるウイグル強制労働防止法に署名した」と述べました。

---

<sup>18</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/16/statement-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-japans-historic-national-security-strategy/>

<sup>19</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2022/12/23/press-release-bill-signed-h-r-7776/>

<sup>20</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/23/statement-by-the-president-on-h-r-7776-the-james-m-inhofe-national-defense-authorization-act-for-fiscal-year-2023/>

<sup>21</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/12/27/statement-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-republic-of-koreas-indo-pacific-strategy/>

<sup>22</sup> <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/2617>

<sup>23</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2022/12/29/bill-signed-h-r-2617/>

<sup>24</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/12/30/a-proclamation-on-national-human-trafficking-prevention-month-2023/>

## B. 国務省 (U.S. Department of State) <sup>25</sup>

12月4日      ブリンケン国務長官による CBS インタビューでの発言

ブリンケン国務長官は、CBS のインタビューの中で、ウェンディー・シャーマン国務副長官が12月2日に「習近平国家主席の独裁体制により、米国中国間で戦争が起きる潜在的可能性がある」旨述べたことに対し、「米国と中国は競争関係にあるが、競争が対立抗争に発展することのないよう、対話を継続することが大切である。バイデン大統領が自分に1月の訪中を指示したのもこの一環である」旨コメントしました。<sup>26</sup>

12月4日      ブリンケン国務長官による CNN インタビューでの発言

ブリンケン国務長官は、CNN によるインタビューの中で、「バイデン政権はイラン国民による政府への抗議活動を支持すると表明しているが、中国国民のゼロコロナ政策に対する抗議活動を支持しているのか」と問われたのに対し、「米国はいかなる国でも、国民が平和的に抗議し、意思の表明を行う権利を支持しており、それを不当に鎮圧しようとする行為には反対している」旨述べました。また、1月に予定されている中国訪問について「G20 の機会に行われたバイデン大統領と習国家主席の会談を受けたもので、米中間で意思疎通を図るための一環である」旨説明しました。<sup>27</sup>

12月6日      米豪外務・防衛閣僚協議 (AUSMIN) 共同声明の発表

ブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官は、オーストラリアのペニー・ウォン外相とリチャード・マールズ国防相をワシントンに迎え、AUSMIN を実施しました。国務省が協議後に発表した共同声明では、両国の閣僚が (1) インド太平洋地域における協力の強化、(2) 気候変動、クリーンエネルギーおよび環境面での緊急対応の必要性、(3) 経済的繁栄、技術革新およびサプライチェーンの強靱化の推進、(4) 防衛・安全保障面での協力の強化、(5) 産業力・技術革新の強化に向け、重要技術・新興技術における協力の在り方などにつき協議した旨述べられています。また、中国に関して「南シナ海の不安定化を促進する活動に強く反対する」とし、中国による国際法と矛盾する海洋に関する過度な権利の主張に懸念を表明しました。台湾については、インド太平洋地域の民主主義を主導する重要な地位を占め、重要なサプライチェーンに貢献しているとし、台湾海峡における平和と安定の維持にコミットし、一方的な現状変更の試みに反対すると述べられています。<sup>28</sup>

12月6日      AUSMIN 後の記者会見

ブリンケン国務長官は、AUSMIN 後の記者会見で「ジョッシュ・ホーリー上院議員 (共和党、ミズーリ州) がブリンケン国務長官宛ての書簡で、ウクライナより台湾の方が米国にとって重要であり、ウクライナに武器を提供すると台湾に必要な武器の提供に支障をもたらすのではないかと述べたことに関して問われ、「中国は米国やその他諸国が如何にウクライナを支援しているのか注視しているため、このような米国の対応は台湾を守る観点から効果がある」旨コメントしました。また、「米国は中国から経済的圧力を受けるオーストラリアをどのように支援するのか」との質問には、「米国はオーストラリア経済に重要な貢献をしているだけでなく、経済的圧力に対抗するため、サプライチェーンの多様化などにも努めている」と応じました。<sup>29</sup>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-margaret-brennan-of-cbss-face-the-nation/>

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-jake-tapper-of-cnn-state-of-the-union-2/>

<sup>28</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-on-australia-u-s-ministerial-consultations-ausmin-2022/>

<sup>29</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-defense-secretary-lloyd-austin-australian-foreign-minister-penny-wong-and-australian-deputy-prime-minister-and-minister-for-defense-richard-marles-at-a-joint-press-avail/>

## 12月9日 腐敗と人権侵害への対抗策

国務省は、国際腐敗防止の日と世界人権の日を翌日に控え、腐敗や人権侵害に関与している者に対する制裁措置を規定している法令に基づき、17カ国 65以上の個人や団体を特定し、資産凍結などの措置を取ったと発表しました。同発表では、チベット自治区での少数民族に対する恣意的な身柄拘束や身体的虐待、不正漁業と強制労働などの人権侵害行為を具体的な問題として指摘しています。<sup>30</sup>

## 12月10日 クリテンブリック国務次官補らの東アジア訪問

ダニエル・クリテンブリック国務次官補は12月11～14日に、ローラ・ローゼンバーガー国家安全保障会議・中国台湾課長とともに、中国、韓国、日本を訪問すると発表しました。中国では、11月にインドネシアで行われたバイデン大統領と習国家主席の首脳会談を踏まえ、両国間の競争関係を責任をもって管理し、潜在的に協力可能な分野を検討するための協議を続けるとしています。また、1月に予定されているブリンケン国務長官の中国訪問に向けた準備も兼ねるとしています。<sup>31</sup>

## 12月15日 第3回米台経済繁栄パートナーシップ対話の開催

国務省は、米国在台湾協会と台北経済文化代表処の後援により、第3回米台経済繁栄パートナーシップ対話が12月14日にバーチャル形式で開催され、米国側からホセ・フェルナンデス国務次官など関係各省の代表が参加し、台湾側から蕭美琴駐米代表、王美花経済担当大臣らが参加した旨発表しました。両者は経済的強制への対応、強靱なサプライチェーンの確保、代替エネルギーの確保などについて意見交換を行い、過去1年間の進展に焦点を当て協力、情報共有、相互理解のための新たな分野を特定することに重点を置いた協議を行ったとしています。<sup>32</sup>

## 12月16日 日本の安全保障3文書決定に対する声明

国務省は、日本政府が12月16日に発表した「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を歓迎する旨の声明を発表しました。<sup>33</sup> 同声明では「諸外国との同盟関係やパートナーシップは、わが国にとって最も重要な資産であり、日本が発表したこれらの文書はインド太平洋地域および全世界において平和を推進し、ルールに基づき秩序を守る同盟関係の能力を作り変えるものである」としています。

## 12月16日 チャイナ・ハウスの設置

国務省は、米中間の競争関係を責任をもって管理し、オープンで包摂的な国際システムのビジョンを推進する新たな組織として、Office of China Coordination（通称チャイナ・ハウス）を省内に設置したと発表しました。チャイナ・ハウスは、中国に関する様々な専門家を集め、米中関係や対中政策を効果的かつ一貫性のあるかたちで、立案・実施するために中核的な役割を果たすとしています。また、同組織は省内外の関係部局と連絡調整を行います。<sup>34</sup>

## 12月19日 南シナ海におけるフィリピンへの支持

<sup>30</sup> <https://www.state.gov/combating-global-corruption-and-human-rights-abuses/>

<sup>31</sup> <https://www.state.gov/assistant-secretary-kritenbrinks-travel-to-the-peoples-republic-of-china-prc-the-republic-of-korea-and-japan/>

<sup>32</sup> <https://www.state.gov/the-2022-third-u-s-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue/>

<sup>33</sup> <https://www.state.gov/welcoming-japans-new-national-security-strategy-national-defense-strategy-and-defense-buildup-program/>

<sup>34</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinken-launches-the-office-of-china-coordination/>

国務省は、南シナ海における中国の活動などに関連し、中国に対し国連海洋法条約や 2016 年仲裁判決に基づく法的義務を尊重するよう要求し続けているフィリピンの立場を支持する旨発表しました。スプラトリー諸島付近などでますます活動を活発化させている中国船舶は、フィリピン国民の漁業活動を妨害しているだけでなく、南シナ海で諸権利を主張し、法に則り活動する諸国を無視するものであるとして、12月14日に報告された中国沿岸警備隊とフィリピン海軍の衝突についても懸念を表しています。<sup>35</sup>

12月21日 米 EU サイバー対話の開催

国務省は、米 EU サイバー対話が 12月15～16日にワシントンで開催された旨発表しました。同対話では、サイバーセキュリティ・パートナーシップ、オープンかつ相互運用性がある安全で信頼できるインターネットの確保、サイバースペースにおける安定性などについて意見交換が行われたとしています。<sup>36</sup>

12月22日 ブリンケン国務長官の王毅国務委員兼外相との電話会談

ブリンケン国務長官は、中国の王毅国務委員兼外相と電話会談を行い、オープンな対話を維持し両国関係を責任をもって運営していくことの必要性について述べるとともに、ロシアによるウクライナ侵攻が世界の安全保障と経済の安定にもたらす脅威について懸念を表明しました。また両外相は、新型コロナウイルスの現状について意見交換を行い、ブリンケン国務長官は国際社会にとって透明性が重要である旨強調しました。<sup>37</sup>

### C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) <sup>38</sup>

12月2日 中国産の太陽電池セル・モジュールの迂回輸出

商務省は、太陽電池セル・モジュールを製造する太陽電池メーカー8社が、中国で部品を製造した後、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナムに輸送し、加工を施してから米国に輸出しているとの訴えを踏まえた調査に関連し、迂回に関する仮決定の結果を発表しました。商務省は、8社のうち4社が、米国の反ダンピング・相殺関税を回避する目的で、東南アジアから迂回して米国に輸出していると述べています。<sup>39</sup>

12月5日 TTC の共同声明

商務省は、12月5日に開催された TTC の共同声明を発表しました。上述のとおり、同共同声明はホワイトハウスと米国通商代表部 (USTR) から同時に発表されています。<sup>40</sup>

12月5日 Talent for Growth Task Force の発足

TTC の共同議長を務めるレモンド商務長官とヴェスタエア欧州委員会執行副委員長は、TTC による「Talent for Growth Task Force」の発足を発表しました。同タスクフォースでは、新

<sup>35</sup> <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-2/>

<sup>36</sup> <https://www.state.gov/the-2022-u-s-eu-cyber-dialogue/>

<sup>37</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi-4/>

<sup>38</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>39</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/12/department-commerce-issues-preliminary-determination-circumvention>

<sup>40</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/12/us-eu-joint-statement-trade-and-technology-council>

興・既存技術において米欧の指導的立場を維持することを目的に、両者の政府、産業界、労働組合のリーダーなどが重要かつ熟練した人材の育成について議論を行い、人材拡充のための具体策を勧告することになっています。<sup>41</sup>

12月9日 レモンド商務長官と西村経済産業相のバーチャル会談

レモンド商務長官は12月8日、西村康稔経済産業相とバーチャル形式で会議を行いました。両閣僚は、12月10～15日にオーストラリアで開催されるインド太平洋経済枠組み（IPEF）に関する初の対面交渉を前に、両国の協力の在り方を協議するとともに、輸出管理や半導体分野における二国間協力についても意見交換を行いました。<sup>42</sup>

12月20日 IPEF 閣僚会合の開催

レモンド商務長官は12月19日、IPEF 閣僚会合をバーチャル形式で開催しました。参加した14カ国の閣僚は、IPEF がもたらす経済的利益について協議したほか、包摂的かつ高水準で加盟国の経済的競争力を高める経済的合意の実現に向けた決意を再確認しました。<sup>43</sup>

#### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>44</sup>

12月7日 半導体の対中輸出管理に関する規則改正へのパブリックコメント募集の延長

産業安全保障局（BIS）は10月7日に、高度な演算能力を有する集積回路やそれらを組み込んだコンピュータ、半導体製造関連品目、スーパーコンピューター、半導体の製造をエンドユーザーとする品目などの対中輸出管理を強化する暫定最終規則を公表しました。その際、同局は12月12日まで同規則改正に対するパブリックコメントを求めています<sup>45</sup>、12月7日付の官報公告で、募集期間を2023年1月31日まで延長する旨発表しました。<sup>46</sup>

12月16日 中国企業のエンティティ・リスト（EL）掲載および Unverified List からの削除

BIS は、中国の36事業体（うち1社は在日会社）について、米国の安全保障または外交政策上の利益に反する（またはその恐れがある）として、EL<sup>47</sup>に掲載しました。また、ELと同様、米国の輸出管理規則（EAR）の一部を構成する Unverified List<sup>48</sup>から中国の25事業体を削除し

<sup>41</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/12/us-secretary-commerce-gina-raimondo-and-european-commission-executive>

<sup>42</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/12/readout-secretary-raimondos-meeting-minister-economy-trade-and-industry>

<sup>43</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/12/readout-ipef-ministerial-meeting-hosted-secretary-raimondo>

<sup>44</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>45</sup> ジェトロ発行の報告書「米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2022年10月）」の8ページ参照。

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/Reports/01/c19508456403d752/20220035\\_01.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/c19508456403d752/20220035_01.pdf)

<sup>46</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/federal-register-notice-1-31-23-for-advanced-computing-and-semiconductor-manuf/file>

<sup>47</sup> ELに掲載された者（法人、個人など）に対しEAR対象品目の輸出、再輸出、国内移転を行う場合は、BISの事前許可を得ることが義務付けられています。

<sup>48</sup> Unverified List は、EAR対象品目の輸出、再輸出および国内移転に関し、輸出許可審査時および出荷後にエンドユーザーを検証できないため、EARよりも輸出管理が強化される者を掲載しているリストです。

たことを発表しました。当該 25 事業体については、エンドユーザーが中国政府に支援を行っていないことが確認されたとしています。<sup>49</sup>

#### D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>50</sup>

12月5日 ローゼンバーグ財務次官補による ABA-ABA 金融犯罪取締会議での挨拶

エリザベス・ローゼンバーグ財務次官補（テロ資金・金融犯罪担当）は、ABA-ABA 金融犯罪取締会議（11月28～30日開催）<sup>51</sup>において、「司法省の同僚によれば、中国政府は対米外国投資委員会（CFIUS）の審査回避を試みつつ、技術や専門知識を盗む努力を隠蔽するため投資ファンドに対する所有権や支配権を日常的に隠している」と述べました。<sup>52</sup>

12月6日 ローゼンバーグ財務次官補による ACI 年次会議での挨拶

ローゼンバーグ財務次官補は、経済制裁に関する ACI 年次会議で、ロシア産の石油に対する価格上限政策について議論しました。ロシアは価格上限連合に参加していない国に石油を販売できる一方、同次官補は「中国やインドなど（価格上限連合に参加していない）購入国は、自国または国内消費者の利益を得るため、価格の引き下げを要求するインセンティブを持っている」と述べました。<sup>53</sup>

12月15日 イエレン財務長官と秦中国大使の会談

ジャネット・イエレン財務長官は、秦剛駐米中国大使と会談しました。両者は米中間の連絡体制の維持および国境を越えた諸問題の解決に取り組んでいく一環として、世界のマクロ経済・金融状況につき意見交換を行いました。<sup>54</sup>

##### 1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>55</sup>

12月8日 石油販売ネットワークへの制裁

外国資産管理局（OFAC）は、イスラム革命防衛隊コッズ部隊（IRGC-QF）による石油販売を促進した制裁回避ネットワークを、特定特別国民（SDN）に指定しました。一部は、中国の購入者にイラン産石油の販売を促進していたとされています。<sup>56</sup>

12月9日 中国を拠点とする遠洋漁船ネットワークの制裁

---

<sup>49</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3196-2022-12-15-bis-press-release-entity-list-additions-and-unverified-list-modifications-1/file>

<sup>50</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>51</sup> 米国法曹協会主催の会議。 <https://www.aba.com/training-events/conferences/financial-crimes-enforcement-conference>

<sup>52</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1143>

<sup>53</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1145>

<sup>54</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1166>

<sup>55</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>56</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1151>

OFAC は、深刻な人権侵害を理由に、中国および香港の個人（合計 2 名）並びに彼らが支配する事業体などのネットワークを SDN に指定しました。この一環として、これらの事業体が権益を有する中国籍の漁船 157 隻も資産凍結の対象に含まれています。<sup>57</sup>

12 月 9 日 腐敗と人権侵害に関連する制裁

OFAC は、国際腐敗防止の日および人権の日を踏まえ、腐敗または人権侵害に関連する 40 以上の個人・団体を SDN に指定しました。中には、チベット自治区での深刻な人権侵害に関与しているとされる中国人 2 名が含まれています。<sup>58</sup>

## E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>59</sup>

12 月 4 日 米 EU 間の大型民間航空機に関するワーキンググループの第 1 回閣僚会議

キャサリン・タイ USTR 代表は、欧州委員会のドムブロフスキス執行副委員長と会談し、大型民間航空機に関するワーキンググループの第 1 回閣僚会議を開催しました。USTR によれば、両者は、2021 年 6 月に合意した「大型民間航空機の協力枠組みに関する米欧の理解」を確認し、中国の非市場的政策がもたらす課題に立ち向かうためのワーキンググループの取り組みを継続することに合意しました。また両者は、産業計画やターゲティング、国家や政党が管理する団体の差別的・反競争的活動、国家主導の購入、財政支援、強制的な技術移転政策など、業界における中国の非市場的政策と慣行に関するワーキンググループの現在の分析作業について検討し、中国による国家主導の産業支配目標が市場志向の業界にもたらす長期的なリスクについても意見交換を行いました。<sup>60</sup>

12 月 5 日 TTC の共同声明

USTR は、12 月 5 日に開催された TTC の共同声明を発表しました。上述のとおり、同共同声明は、ホワイトハウスと商務省からも同時に発表されています。<sup>61</sup>

12 月 5 日 TTC におけるタイ代表の挨拶

タイ USTR 代表は、TCC の閉会挨拶で「特に重要な技術について、サプライチェーンが中国に集中していることは、脆弱性の一因となっており、対処する必要がある」と述べました。<sup>62</sup>

12 月 9 日 鉄鋼・アルミニウム製品に関する WTO パネル報告書へのホッジ報道官の声明

米国が 2018 年 3 月に発表した 1962 年通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税について、中国、ノルウェー、スイス、トルコなどが GATT との整合性などを問題にし、WTO 紛争解決手続きによる審査が行われていました。これに関し、WTO パネルが 12 月 9 日に米国の主張と異なる判断を示したところ、アダム・ホッジ USTR 報道官は声明を発表しました。同声明では「米国は WTO パネルの誤った解釈と結論の受け入れを断固拒否する。米国は

<sup>57</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1154>

<sup>58</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1155>

<sup>59</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>60</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/united-states-and-european-union-conclude-first-ministerial-meeting-large-civil-aircraft-working>

<sup>61</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/us-eu-joint-statement-trade-and-technology-council>

<sup>62</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2022/december/remarks-ambassador-katherine-tai-us-eu-trade-and-technology-council-stakeholder-event>

これまで 70 年以上にわたり、『国家の安全保障問題は、WTO 紛争解決手続きの審査対象となり得ない』という明確な立場をとり続けている。WTO は、加盟国の安全保障上の幅広い脅威への対応能力に関し、とやかく判断する権限を有さない。これら WTO 報告書は、同機関の紛争解決制度を抜本的に改革する必要性をさらに高めるものである」などと述べられています。<sup>63</sup> また、「米国は今回の紛争を理由に、232 条関税を撤廃する意図はない」としています。<sup>64</sup>

12 月 15 日 IPEF 第 1 回交渉官会合

USTR と商務省の代表は 12 月 10～15 日、オーストラリアで行われた IPEF 第 1 回交渉官会合に参加しました。<sup>65</sup>

12 月 16 日 対中 301 条関税の適用除外の延長

USTR は、2022 年末に失効予定だった対中 301 条関税の 352 品目について、適用除外措置を 9 カ月間延長すると発表しました。<sup>66</sup>

12 月 19 日 タイ代表による外交問題評議会での発言

タイ USTR 代表は、外交問題評議会がワシントンで開催したイベントに出席し「人間中心の貿易というわれわれのビジョンを実現するために重要なことは、米国の労働者、企業、農家、生産者の利益を守るために対中貿易政策を再編成することである。中国から低価格の輸入品が急増したことで、雇用、所得、製造能力における損失は現実になり、壊滅的な影響を受けた。中国の不正な政策と慣行は、あまりにも長い間、米国の繁栄を損ない、労働者の権利を抑圧し環境基準を弱体化させた。われわれの価値観と経済的利益を守るために新たな対応策が必要であり、われわれは中国に対し、国家中心のかつ非市場的な貿易慣行に圧力をかけ続ける」と述べました。<sup>67</sup>

12 月 21 日 香港製品の原産地表示要件に関する WTO パネル報告書へのホッジ報道官の声明

米国が香港製品に「中国製」の原産地表示を義務づけたことの適否を問うため、中国が WTO パネルに判断を求め、WTO が米国の主張を認めない判断を示したことに對し<sup>68</sup>、ホッジ報道官は「米国は WTO パネルによる誤った解釈と結論の受け入れを断固として拒否する。米国は、これら報告書の結果として表示要件を撤廃する意図はない」との声明を発表しました。<sup>69</sup>

---

<sup>63</sup> 鉄鋼・アルミニウム製品に関する米国の 232 条関税措置に対する各国からの異議申立てに関し、WTO が発表した複数の報告書。中国を申立人とする報告書は DS544 であり、以下のリンクからご覧いただけます。[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/cases\\_e/ds544\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds544_e.htm)

<sup>64</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/statement-ustr-spokesperson-adam-hodge>

<sup>65</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/joint-ustr-and-department-commerce-readout-first-indo-pacific-economic-framework-negotiating-round>

<sup>66</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/ustr-extends-exclusions-china-section-301-tariffs>

<sup>67</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2022/december/remarks-ambassador-katherine-tai-council-foreign-relations>

<sup>68</sup> 香港製品を「中国製」として表示することを義務付ける米国法上の要件（原産地表示要件）に対し香港が異議申立てを行い、WTO が発表した報告書。以下のリンクからご覧いただけます。[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/cases\\_e/ds597\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds597_e.htm)

<sup>69</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/december/statement-ustr-spokesperson-adam-hodge-0>



## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>70</sup>

### 1. 米税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>71</sup>

12月23日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

米国税関・国境警備局 (CBP) は、2022年11月の月例報告書の中で、強制労働の疑いのある444件 (総額1億2,800万ドル相当、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づくものも含む) が輸入差し止めになったと発表しました。<sup>72</sup>

12月21日 中国製品の米国輸入時における製造者の郵便番号の入力

CBPは、UFLPAの執行強化の一環として、2023年3月18日以降、中国国内で製造された製品について、輸入通関時に製造者の郵便番号を電子申請システム (ACE) に入力することを義務付ける予定である旨発表しました。同発表によれば、有効な郵便番号が入力されなかった場合、エラーメッセージが表示され、新疆ウイグル自治区内の郵便番号が入力された場合、警告メッセージが通知されるとしています。<sup>73</sup>

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>74</sup>

12月5日 オースティン国防長官とマールズ・オーストラリア国防大臣の会談

ロイド・オースティン国防長官は、オーストラリアのリチャード・マールズ副首相兼国防相と会談し、米豪関係について協議しました。両国防相は、地域の安全保障について意見交換を行い、中国の軍事活動に対抗していく共通の決意に留意するほか、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを共有する地域のパートナー諸国と協力を継続していくことを確認しました。<sup>75</sup>

12月6日 AUSMINに関する共同声明

国防総省は、第32回 AUSMIN の開催に関する共同声明を発表しました (同共同声明の概要については、上述の国務省の項目を参照ください)。<sup>76</sup>

12月21日 2022年年次報告書などに関する米中実務者会議

国防総省は、米中の国防実務関係者が、対面およびバーチャルのハイブリッド形式で会議を開催したと発表しました。同会議では、国防総省の2022年「国家防衛戦略」<sup>77</sup>と毎年公表されて

---

<sup>70</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>71</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>72</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-november-2022-monthly-operational-update>

<sup>73</sup> [https://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2022-Dec/ACE%20Development%20-%20Deployment%20Schedule-December%202022%20%281%29\\_508c.pdf](https://www.cbp.gov/sites/default/files/assets/documents/2022-Dec/ACE%20Development%20-%20Deployment%20Schedule-December%202022%20%281%29_508c.pdf)

<sup>74</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>75</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3236678/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meeting-with-australian-min/>

<sup>76</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3238028/joint-statement-on-australia-us-ministerial-consultations-ausmin-2022/>

<sup>77</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3202438/dod-releases-national-defense-strategy-missile-defense-nuclear-posture-reviews/#:~:text=The%202022%20National%20Defense%20Strategy,and%20partners%20on%20shared%20objectives>

いる「中国の軍事・安全保障の動向に関する報告書」<sup>78</sup>について議論が行われました。「重要な軍事活動の通報に係る信頼関係構築手段メカニズムに関する 2014 年了解覚書」<sup>79</sup>に基づき、同省によれば、同会議は国防総省と中国人民解放軍における相互理解の増進や、開かれた連絡体制を維持する建設的な議論を行うための一環として開催されました。<sup>80</sup>

## H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）<sup>81</sup>

12 月 13 日 TikTok 禁止法案の提出に対するカー委員のコメント

連邦通信委員会（FCC）のブレンダン・カー委員（共和党）は、TikTok を禁止する超党派の法案<sup>82</sup>が上院両院に提出されたことを歓迎する声明を発表しました。カー委員は「TikTok がわれわれの国家安全保障と何百万人もの米国人の安全とプライバシーに受け入れがたいリスクをもたらしていることについて、今や米国内で広くコンセンサスが得られている。この法案は、米国の国家安全保障を前進させ、様々な外国の敵対者がもたらす脅威に対処することを保証する」などと述べています。<sup>83</sup>

12 月 20 日 中国電信アメリカズ対 FCC 事件の控訴審判決に対するローゼンウォーセル委員長の声明

ジェシカ・ローゼンウォーセル委員長は、中国電信アメリカズ対 FCC 事件に関するコロンビア特別区巡回区控訴裁判所の判決について「中国電信アメリカズが米国内で通信サービスを提供するための免許を取り消し、同社の米国内での活動を終了させたわれわれの 2021 年の決定を支持するものであり、喜ばしい」との声明を発表しました。<sup>84</sup>

12 月 23 日 連邦政府の電子機器での TikTok 使用禁止法案可決に対するカー委員のコメント

カー委員は、連邦政府の電子機器での TikTok の使用を禁止する法案（No TikTok on Government Devices Act）が上下両院で可決されたこと<sup>85</sup>を歓迎する声明を発表しました。<sup>86</sup>

---

<sup>78</sup> <https://media.defense.gov/2022/Nov/29/2003122279/-1/-1/1/2022-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>

<sup>79</sup> 2014 Memorandum of Understanding on Notification of Major Military Activities Confidence Building Measure Mechanism.  
[https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/141112\\_MemorandumOfUnderstandingOnNotification.pdf](https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/141112_MemorandumOfUnderstandingOnNotification.pdf)

<sup>80</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3253190/us-and-prc-hold-working-level-meeting-on-dod-2022-annual-report/>

<sup>81</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>82</sup> 詳細は下記 II.A をご参照ください。

<sup>83</sup> <https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-bipartisan-tiktok-bill>

<sup>84</sup> <https://www.fcc.gov/document/rosenworcel-statement-china-telecom-appeals-court-ruling>

<sup>85</sup> 詳細は下記 II.A をご参照ください。

<sup>86</sup> <https://www.fcc.gov/document/carr-welcomes-tiktok-ban-federal-devices>

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

12月1日 免税団体による中国企業への投資禁止法案の提出

マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）とジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「共産主義者が権益を有する会社への問題のある投資を止めさせる法案」、通称「DITCH 法案」<sup>87</sup>をそれぞれ上下両院に提出しました。この法案は、連邦税法上の優遇措置が認められ得る慈善・教育団体、大学の基金や公的年金制度などの団体が、免税などの優遇扱いを受けるために必要な条件として、特定の中国関連会社に投資などを行わないことを義務付けようとするものです。<sup>88</sup>

12月7日 上院外交委員会における国際原子力エネルギー法案の可決

上院外交委員会は、国際原子力エネルギー法案<sup>89</sup>を可決しました。この法案は、同盟国およびパートナー諸国との関係を促進して原子力輸出戦略を策定し、国際的な原子力エネルギー開発における中国とロシアの影響力の増大を抑制しようとするものです。<sup>90</sup>

12月13日 TikTok 禁止法案の提出

ギャラガー下院議員、ラジャ・クリシュナムルティ下院議員（民主党、イリノイ州）、マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は「中国共産党のインターネット監視、抑圧的な検閲と影響力、アルゴリズム学習による米国への脅威を回避するための法案」<sup>91</sup>を、上下両院に提出しました。この法案は、大統領が国際緊急経済権限法によって与えられている資産凍結などの権限を用いて、TikTok などの動画アプリの米国内での運用を実質的に禁止することを求めるものです。<sup>92</sup>

12月14日 ファーウェイなどへの資産凍結措置などを求める法案の提出

ギャラガー下院議員らは「クレプトクラシーおよび監視国家から指示を受けるワイヤレス OEM からの新たな脅威を無力化する法案」、通称「NETWORKS 法案」<sup>93</sup>を提出しました（上院には、トム・コットン上院議員が12月12日に提出）。NETWORKS 法案は、華為技術（ファーウェイ）のように5G技術を用いた製品を製造する外国企業が、経済・産業スパイ行為や制裁法

---

<sup>87</sup> H.R.9385, S.5178 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/9385/text>  
<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/5178/text>

<sup>88</sup> <https://gallagher.house.gov/media/press-releases/gallagher-hawley-introduce-bill-help-defund-chinese-communist-party>  
<https://www.hawley.senate.gov/hawley-gallagher-introduce-new-bill-prohibiting-tax-exempt-entities-investing-chinese-companies>

<sup>89</sup> S.4064 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/4064/text>

<sup>90</sup> <https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/risch-manchin-applaud-committee-passage-of-international-nuclear-energy-act>

<sup>91</sup> H.R.9508, S.5245 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/9508/text>  
<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/5245/text>

<sup>92</sup> <https://gallagher.house.gov/media/press-releases/gallagher-rubio-introduce-bipartisan-legislation-ban-tiktok>  
<https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm?p=Press-Releases&id=D1C2E147-3A23-4F49-AC27-268572AABDCD>

<sup>93</sup> H.R.9490, S.5239 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/9490/text>  
<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/5239/text>

令違反を行った場合に、大統領が国際緊急経済権限法により与えられている資産凍結などの権限を用いて、資産凍結などの措置をとることを求めるものです。<sup>94</sup>

#### 12月15日 2023会計年度国防授權法案の可決

連邦議会は、2023会計年度の国防授權法案（NDAA2023）<sup>95</sup>を可決しました。NDAA2023の5949条は、5年後以降、連邦政府機関が（中国共産党や中国人民解放軍と関係を有する）特定の中国企業が生産した半導体部品を含む電子部品や製品、サービスを調達することを禁止しています。同法案は上記 I.A. のとおり、12月23日にバイデン大統領の署名により成立しました。

#### 12月15日 台湾強靱性促進法案の可決

連邦議会は、上記 NADD2023 の一部として「台湾強靱性促進法案」、通称「TERA 法案」<sup>96</sup>を可決しました。この法案は、上院外交委員会で可決された「2022年台湾政策法案」と同趣旨で<sup>97</sup>、上院外交委員長はプレスリリースの中で「史上初めて台湾向けに具体的な防衛現代化プログラムが確立され、台湾との防衛パートナーシップが劇的に強化される。中国による侵略を抑制・撃退することを目的に、台湾の安全保障能力を現代化するため、今後5年間で最大100億ドルの安全保障支援を行うための予算上の権限を与える。台湾や台湾を支援する国々を標的とした中国による影響力の行使や経済的強制に対抗するため、政府全体の戦略を求める。また、台湾の国際機関への参加支援、公衆衛生問題における米台間の重要な協力の推進、台湾フェローシップ・プログラムの創設、核の脅威やロシアによるウクライナ侵攻が中国の台湾への取り組みに与える影響を評価し議会に報告することなどを政府に求めるもの」と説明しています。<sup>98</sup>

#### 12月20日 CFIUS と TikTok の交渉内容開示を求める下院議員の書簡

マイケル・マッコール下院議員（共和党、テキサス州）とマイク・ロジャース下院議員（共和党、アリゾナ州）は、イエレン財務長官、オースティン国防長官、ブリンケン国務長官、レモンド商務長官に対し、CFIUS が TikTok と行っている交渉の内容に関し、情報提供を求める書簡を送付した旨明らかにしました。<sup>99</sup>

#### 12月23日 連邦政府の電子機器での TikTok 使用禁止法の可決

下院は、連邦政府の電子機器での TikTok の使用を原則として禁止する法案（No TikTok on Government Devices Act）を含む統合歳出法<sup>100</sup>を可決しました。その後、同法案は上記 I.A. のとおり、12月29日にバイデン大統領の署名により成立しました。同法の Division R では、行政予算管理局（OMB）が60日以内に、TikTok（後継ソーシャルメディアを含む）を連邦政府機関の情報技術から除去することを義務付ける基準を定めるよう義務付けています。

<sup>94</sup> <https://gallagher.house.gov/media/press-releases/gallagher-colleagues-introduce-bipartisan-bill-freeze-huawei-us-financial>

<sup>95</sup> H.R.7776 <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/7776/text>

<sup>96</sup> Sec. 5501 [https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/final\\_ndaa\\_taiwan.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/final_ndaa_taiwan.pdf)

<sup>97</sup> S. 4428, H.R.9010 ジェトロ発行の「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向」に関する2022年9月の報告書のII.A.もご参照ください。

<sup>98</sup> <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/sfrc-chairman-menendez-secures-passage-of-taiwan-legislation-in-annual-defense-bill>

<sup>99</sup> <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-rogers-demand-answers-from-admin-on-tiktok-cfius-security-concerns/>

<sup>100</sup> 予算案である H.R.2617 に含まれるものです。

<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/2617/text>

## B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service) <sup>101</sup>

連邦議会調査局は12月、中国関連の情報として、以下のような報告書や概説を公表しました。

- 12月1日 中国海軍の現代化により生じる米国海軍の課題 (更新版) <sup>102</sup>
- 12月6日 中国の人権問題<sup>103</sup>
- 12月7日 中国と世界の関わりに関する課題<sup>104</sup>
- 12月8日 非合法フェンタニル問題における中国の役割 (更新版) <sup>105</sup>
- 12月13日 極超音速兵器に関する課題 (更新版) <sup>106</sup>
- 12月16日 米中第1段階合意 (更新版) <sup>107</sup>
- 12月19日 ソーラー製品の迂回輸入防止調査 (更新版) <sup>108</sup>
- 12月19日 南シナ海問題 (更新版) <sup>109</sup>
- 12月20日 第117回連邦議会の経済制裁に関する法案<sup>110</sup>
- 12月21日 中国人民解放軍 (更新版) <sup>111</sup>
- 12月22日 「中国製造2025」産業政策に関する課題<sup>112</sup>
- 12月22日 米中通商関係 (更新版) <sup>113</sup>
- 12月22日 「一帯一路」計画から生じる経済問題<sup>114</sup>

---

<sup>101</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>102</sup> China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

<sup>103</sup> China Primer: Human Rights <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12265>

<sup>104</sup> China and the World: Issues for Congress <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12271>

<sup>105</sup> China Primer: Illicit Fentanyl and China's Role (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10890>

<sup>106</sup> Hypersonic Weapons: Background and Issues for Congress (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R45811>

<sup>107</sup> U.S.-China Phase One Trade Deal (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12125>

<sup>108</sup> Circumvention Inquiry into Solar Imports (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11946>

<sup>109</sup> China Primer: South China Sea Disputes (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10607>

<sup>110</sup> U.S. Sanctions: Legislation in the 117th Congress <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47344>

<sup>111</sup> China Primer: The People's Liberation Army (PLA) (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11719>

<sup>112</sup> "Made in China 2025" Industrial Policies: Issues for Congress (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10964>

<sup>113</sup> U.S.-China Trade Relations (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

<sup>114</sup> China's "One Belt, One Road" Initiative: Economic Issues (updated) <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11735>

12月28日 南アメリカとカリブ海における中国の動向<sup>115</sup>

**C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）<sup>116</sup>**

12月3日 重要国際機関でリーダーシップ的地位を持つ中国国民一覧（更新版）<sup>117</sup>

12月9日 中国から見たウクライナ侵攻<sup>118</sup>

---

<sup>115</sup> China's Engagement with Latin America and the Caribbean（updated）  
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10982>

<sup>116</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>117</sup> PRC in International Organizations <https://www.uscc.gov/research/prc-international-organizations>

<sup>118</sup> China's Position on Russia's Invasion of Ukraine <https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

### III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

#### A. 全国製造業者協会 (National Association of Manufacturers : NAM) <sup>119</sup>

12月7日 「NAM、米国の強固な貿易政策を推進」と題する記事

記事は「NAMが長年、米国の対中貿易関係における包括的な戦略を提唱してきた」とし、国際経済担当のNAM副会長は9月にUSTRに対し書簡を送付したなどと言及しています。<sup>120</sup>

#### B. 国際半導体製造装置材料協会 (Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI) <sup>121</sup>

12月12日 世界の半導体産業、新たな工場設備に2024年までに5,000億ドル以上を投資すると予測。<sup>122</sup>

12月13日 半導体製造装置の世界総販売台数、2022年に過去最高を記録すると予測。<sup>123</sup>

#### C. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) <sup>124</sup>

12月5日 10月の半導体の売上総額、前月比で0.3%下落、前年同月比で4.6%下落。<sup>125</sup>

12月14日 CHIPS法により米国半導体生産に2,000億ドルの民間投資が行われる見込み。<sup>126</sup>

#### D. 電気通信工業会 (Telecommunications Industry Association : TIA) <sup>127</sup>

12月21日 TIAは、Trusted Communications Networks Reimbursement Programに公衆ネットワーク設備を中国産から差し替えるため資金が含まれていないことを理由に、12月20日に発表された1.7兆ドルの包括的歳出法案に反対の意志を表明。<sup>128</sup>

---

<sup>119</sup> <https://www.nam.org/>

<sup>120</sup> [https://www.nam.org/nam-pushes-for-a-robust-u-s-trade-agenda-19800/?stream=news-insights&utm\\_source=link&utm\\_medium=social](https://www.nam.org/nam-pushes-for-a-robust-u-s-trade-agenda-19800/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social)

<sup>121</sup> <https://www.semi.org/en>

<sup>122</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/global-chip-industry-projected-to-invest-more-than-%24500-billion-in-new-factories-by-2024-semi-reports>

<sup>123</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press/semi-press-releases/global-total-semiconductor-equipment-sales-2022>

<sup>124</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>125</sup> <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-decrease-0-3-month-to-month-in-october/>

<sup>126</sup> <https://www.semiconductors.org/the-chips-act-has-already-sparked-200-billion-in-private-investments-for-u-s-semiconductor-production/>

<sup>127</sup> <https://tiaonline.org/>

<sup>128</sup> 2023 Omnibus Bill Does Not Support Removing Untrusted Chinese Telecom Equipment From U.S. Networks <https://tiaonline.org/press-release/2023-omnibus-bill-does-not-support-removing-untrusted-chinese-telecom-equipment-from-u-s-networks/>

**E. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）<sup>129</sup>**

12月 米国の対中輸出レポート（2022年版）に2021年度の労働統計が加わった。<sup>130</sup>

---

<sup>129</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>130</sup> <https://www.uschina.org/reports/export-report-2022-services-and-jobs-update>



IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織  
(英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>131</sup>

- 12月1日 How a GOP-Led House Can Strengthen U.S. Foreign Policy  
<https://www.aei.org/op-eds/how-a-gop-led-house-can-strengthen-u-s-foreign-policy/>
- 12月1日 Discussing the state of China’s economy: Scissors on Bloomberg’s ‘Daybreak Asia’  
<https://www.aei.org/press/discussing-the-state-of-chinas-economy-scissors-on-bloombergs-daybreak-asia/>
- 12月1日 Discussing US-China Tensions and the Chip Industry: Miller on NPR’s “Morning Edition”  
<https://www.aei.org/press/discussing-us-china-tensions-and-the-chip-industry-miller-on-nprs-morning-edition/>
- 12月1日 Dr. Oriana Skylar Mastro on China’s Threat to Taiwan  
<https://www.aei.org/podcast/dr-oriana-skylar-mastro-on-chinas-threat-to-taiwan/>
- 12月2日 Is the “China Model” Finally Failing?  
<https://www.aei.org/op-eds/is-the-china-model-finally-failing/>
- 12月2日 Discussing What Zero-COVID Protests Mean for China and the World: Beckley on “In the Bubble with Andy Slavitt”  
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-what-zero-covid-protests-mean-for-china-and-the-world-beckley-on-in-the-bubble-with-andy-slavitt/>
- 12月2日 Why Pakistan Can’t Be Pulled Away from China  
<https://www.aei.org/op-eds/why-pakistan-cant-be-pulled-away-from-china/>
- 12月2日 China’s Campaign Against the Uyghur People  
<https://www.aei.org/multimedia/chinas-campaign-against-the-uyghur-people/>
- 12月3日 TikTok, Not Twitter, Is the Real Menace  
<https://www.aei.org/op-eds/tiktok-not-twitter-is-the-real-menace/>
- 12月5日 Tech Warfare with Chinese Characteristics  
<https://www.aei.org/articles/tech-warfare-with-chinese-characteristics/>
- 12月5日 Zero-Covid Protests in the Chinese Surveillance State  
<https://www.aei.org/multimedia/zero-covid-protests-in-the-chinese-surveillance-state/>
- 12月6日 China’s Territorial Threats Reach Far Beyond Taiwan  
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-territorial-threats-reach-far-beyond-taiwan/>

---

<sup>131</sup> <https://www.aei.org/>

- 12月6日 [Accepting a Cold War with China Is the Best Option](https://www.aei.org/op-eds/accepting-a-cold-war-with-china-is-the-best-option/)  
<https://www.aei.org/op-eds/accepting-a-cold-war-with-china-is-the-best-option/>
- 12月6日 [Secret Service: Hackers Linked to the Chinese Government Stole at Least \\$20 Million in COVID Benefits](https://www.aei.org/poverty-studies/secret-service-hackers-linked-to-the-chinese-government-stole-at-least-20-million-in-covid-benefits/)  
<https://www.aei.org/poverty-studies/secret-service-hackers-linked-to-the-chinese-government-stole-at-least-20-million-in-covid-benefits/>
- 12月7日 [WTH Is Happening with the Chinese Protests? Dan Blumenthal on Backlash Against the CCP's Zero-Covid Policies](https://www.aei.org/podcast/wth-is-happening-with-the-chinese-protests-dan-blumenthal-on-backlash-against-the-ccps-zero-covid-policies/)  
<https://www.aei.org/podcast/wth-is-happening-with-the-chinese-protests-dan-blumenthal-on-backlash-against-the-ccps-zero-covid-policies/>
- 12月7日 [Discussing the protests in China: Chestnut Greitens at 360/StratCom](https://www.aei.org/multimedia/discussing-the-protests-in-china-chestnut-greitens-at-360-stratcom/)  
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-the-protests-in-china-chestnut-greitens-at-360-stratcom/>
- 12月7日 [Biden in Asia: Breathing New Life Into Washington's Asia Policy](https://www.aei.org/op-eds/biden-in-asia-breathing-new-life-into-washingtons-asia-policy/)  
<https://www.aei.org/op-eds/biden-in-asia-breathing-new-life-into-washingtons-asia-policy/>
- 12月8日 [Unpacking the Pentagon's 2022 China Military Power Report](https://www.aei.org/events/unpacking-the-pentagons-2022-china-military-power-report/)  
<https://www.aei.org/events/unpacking-the-pentagons-2022-china-military-power-report/>
- 12月8日 [A Conversation with Sen. Dan Sullivan \(R-AK\) : Standing Up to China Means Standing with Taiwan](https://www.aei.org/events/a-conversation-with-sen-dan-sullivan-r-ak-standing-up-to-china-means-standing-with-taiwan/)  
<https://www.aei.org/events/a-conversation-with-sen-dan-sullivan-r-ak-standing-up-to-china-means-standing-with-taiwan/>
- 12月8日 [How to Deter China's Rapidly Growing Nuclear Threat](https://www.aei.org/op-eds/how-to-deter-chinas-rapidly-growing-nuclear-threat/)  
<https://www.aei.org/op-eds/how-to-deter-chinas-rapidly-growing-nuclear-threat/>
- 12月9日 [How China Has Expanded Its Use of Police Power Abroad](https://www.aei.org/op-eds/how-china-has-expanded-its-use-of-police-power-abroad/)  
<https://www.aei.org/op-eds/how-china-has-expanded-its-use-of-police-power-abroad/>
- 12月9日 [The US Must Play China at Its Own Game in the Taiwan Strait](https://www.aei.org/op-eds/the-us-must-play-china-at-its-own-game-in-the-taiwan-strait/)  
<https://www.aei.org/op-eds/the-us-must-play-china-at-its-own-game-in-the-taiwan-strait/>
- 12月12日 [Aaron Friedberg Says the West Should Abandon Efforts to Integrate a Hostile, Revisionist China](https://www.aei.org/op-eds/aaron-friedberg-says-the-west-should-abandon-efforts-to-integrate-a-hostile-revisionist-china/)  
<https://www.aei.org/op-eds/aaron-friedberg-says-the-west-should-abandon-efforts-to-integrate-a-hostile-revisionist-china/>
- 12月12日 [After a Wave of Protests, China's Silent Crackdown](https://www.aei.org/articles/after-a-wave-of-protests-chinas-silent-crackdown/)  
<https://www.aei.org/articles/after-a-wave-of-protests-chinas-silent-crackdown/>
- 12月12日 ['Chip War': The China-US Competition for Critical Technology](https://www.aei.org/op-eds/chip-war-the-china-us-competition-for-critical-technology/)  
<https://www.aei.org/op-eds/chip-war-the-china-us-competition-for-critical-technology/>

- 12月13日 [The Microchip Renaissance Needs More Than Money](https://www.aei.org/op-eds/the-microchip-renaissance-needs-more-than-money/)  
<https://www.aei.org/op-eds/the-microchip-renaissance-needs-more-than-money/>
- 12月13日 [When China's Economy Stutters, the World Economy Will Shudder](https://www.aei.org/op-eds/when-chinas-economy-stutters-the-world-economy-will-shudder/)  
<https://www.aei.org/op-eds/when-chinas-economy-stutters-the-world-economy-will-shudder/>
- 12月16日 [Five Notable Items for Asia Watchers in the National Defense Authorization Act](https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/five-notable-items-for-asia-watchers-in-the-national-defense-authorization-act/)  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/five-notable-items-for-asia-watchers-in-the-national-defense-authorization-act/>
- 12月20日 [Can Transatlantic Cooperation Transform the China Tech Race? \(with Peter Brown\)](https://www.aei.org/podcast/can-transatlantic-cooperation-transform-the-china-tech-race-with-peter-brown/)  
<https://www.aei.org/podcast/can-transatlantic-cooperation-transform-the-china-tech-race-with-peter-brown/>
- 12月20日 [China's Threat to Global Democracy](https://www.aei.org/articles/chinas-threat-to-global-democracy/)  
<https://www.aei.org/articles/chinas-threat-to-global-democracy/>
- 12月21日 [Australia-China Tension Is a Case of World War II Déjà vu](https://www.aei.org/op-eds/australia-china-tension-is-a-case-of-world-war-ii-deja-vu/)  
<https://www.aei.org/op-eds/australia-china-tension-is-a-case-of-world-war-ii-deja-vu/>
- 12月21日 [Three Big Surprises of 2022: Weakened Russia, Weakened China, Weakened American Economy](https://www.aei.org/op-eds/three-big-surprises-of-2022-weakened-russia-weakened-china-weakened-american-economy/)  
<https://www.aei.org/op-eds/three-big-surprises-of-2022-weakened-russia-weakened-china-weakened-american-economy/>
- 12月23日 [Breaking China's Hold](https://www.aei.org/articles/breaking-chinas-hold/)  
<https://www.aei.org/articles/breaking-chinas-hold/>
- 12月28日 [Just How Badly Does Apple Need China?](https://www.aei.org/op-eds/just-how-badly-does-apple-need-china/)  
<https://www.aei.org/op-eds/just-how-badly-does-apple-need-china/>
- 12月28日 [Discussing China's economy in the first quarter of 2023: Scissors on CNBC's 'The Exchange'](https://www.aei.org/press/discussing-chinas-economy-in-the-first-quarter-of-2023-scissors-on-cnbc-s-the-exchange/)  
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-economy-in-the-first-quarter-of-2023-scissors-on-cnbc-s-the-exchange/>
- 12月29日 [Discussing the impact of China's new COVID policies: Scissors on CNBC](https://www.aei.org/press/discussing-the-impact-of-chinas-new-covid-policies-scissors-on-cnbc/)  
<https://www.aei.org/press/discussing-the-impact-of-chinas-new-covid-policies-scissors-on-cnbc/>

## B. アジア・ソサエティ (Asia Society) <sup>132</sup>

- 12月2日 [Jiang Zemin, Steward of China's Rise](https://asiasociety.org/policy-institute/jiang-zemin-steward-chinas-rise)  
<https://asiasociety.org/policy-institute/jiang-zemin-steward-chinas-rise>

---

<sup>132</sup> <https://asiasociety.org/>

- 12月4日 Oxford Debate: 'To Say China Has Reached Its Peak Is Both Unwise and Risky'  
<https://asiasociety.org/switzerland/oxford-debate-say-china-has-reached-its-peak-both-unwise-and-risky>
- 12月12日 In China's Diaspora, Visions of a Different Homeland  
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/chinas-diaspora-visions-of-different-homeland>
- 12月15日 The Explosive Rise of Psychotherapy in China  
<https://asiasociety.org/policy-institute/explosive-rise-psychotherapy-china>
- 12月16日 How Well Is China Advancing Its Interests in Southeast Asia?  
<https://www.chinafile.com/conversation/how-well-china-advancing-its-interests-southeast-asia>

**C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution)<sup>133</sup> - John L. Thornton China Center<sup>134</sup>**

- 12月1日 Hutchins Roundup: Nonprofessional investors, employee downsizing, and more  
<https://www.brookings.edu/blog/up-front/2022/12/01/hutchins-roundup-nonprofessional-investors-employee-downsizing-and-more/>
- 12月2日 Does the Pentagon report on China's military correctly judge the threat?  
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/12/02/does-the-pentagon-report-on-chinas-military-correctly-judge-the-threat/>
- 12月8日 The geopolitics of AI and the rise of digital sovereignty  
<https://www.brookings.edu/research/the-geopolitics-of-ai-and-the-rise-of-digital-sovereignty/>
- 12月 Impact of disinformation on democracy in Asia  
<https://www.brookings.edu/research/impact-of-disinformation-on-democracy-in-asia/>
- 12月 Democracy and public health in Asia  
<https://www.brookings.edu/research/democracy-and-public-health-in-asia/>
- 12月 China's relations with Russia, India, and Europe  
<https://www.brookings.edu/research/chinas-relations-with-russia-india-and-europe/>
- 12月20日 Bringing economics back into EU and U.S. chips policy  
<https://www.brookings.edu/techstream/bringing-economics-back-into-the-politics-of-the-eu-and-u-s-chips-acts-china-semiconductor-competition/>

<sup>133</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>134</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

12月29日 [Could Africa replace China as the world's source of rare earth elements?  
https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2022/12/29/could-africa-replace-china-as-the-worlds-source-of-rare-earth-elements/](https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2022/12/29/could-africa-replace-china-as-the-worlds-source-of-rare-earth-elements/)

**D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>135</sup>**

12月1日 [Transatlantic Woes: Neither Side Can Have It All  
https://carnegieeurope.eu/strategieurope/88524](https://carnegieeurope.eu/strategieurope/88524)

12月1日 [China's Zero COVID Policy Is a Double-Edged Sword  
https://carnegieendowment.org/2022/12/01/china-s-zero-covid-policy-is-double-edged-sword-pub-88535](https://carnegieendowment.org/2022/12/01/china-s-zero-covid-policy-is-double-edged-sword-pub-88535)

12月7日 [How China's Foreign Aid Fosters Social Bonds With Central Asian Ruling Elites  
https://carnegieendowment.org/2022/12/07/how-china-s-foreign-aid-fosters-social-bonds-with-central-asian-ruling-elites-pub-88579](https://carnegieendowment.org/2022/12/07/how-china-s-foreign-aid-fosters-social-bonds-with-central-asian-ruling-elites-pub-88579)

12月9日 [What China's Algorithm Registry Reveals about AI Governance  
https://carnegieendowment.org/2022/12/09/what-china-s-algorithm-registry-reveals-about-ai-governance-pub-88606](https://carnegieendowment.org/2022/12/09/what-china-s-algorithm-registry-reveals-about-ai-governance-pub-88606)

12月12日 [Beijing's Charm Offensive: Paid for by the EU?  
https://carnegieeurope.eu/2022/12/12/beijing-s-charm-offensive-paid-for-by-eu-event-8005](https://carnegieeurope.eu/2022/12/12/beijing-s-charm-offensive-paid-for-by-eu-event-8005)

12月13日 [A Historical Evaluation of China's India Policy: Lessons for India-China Relations  
https://carnegieindia.org/2022/12/13/historical-evaluation-of-china-s-india-policy-lessons-for-india-china-relations-pub-88621](https://carnegieindia.org/2022/12/13/historical-evaluation-of-china-s-india-policy-lessons-for-india-china-relations-pub-88621)

12月29日 [What's at Stake in the Massive China-Qatar Gas Deal  
https://carnegieendowment.org/2022/12/29/what-s-at-stake-in-massive-china-qatar-gas-deal-pub-88696](https://carnegieendowment.org/2022/12/29/what-s-at-stake-in-massive-china-qatar-gas-deal-pub-88696)

**E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>136</sup>**

12月1日 [China's COVID Narrative Is Backfiring  
https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-covid-narrative-is-backfiring](https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-covid-narrative-is-backfiring)

12月11日 [As US Watches, China and Saudi Arabia Shy Away from Defense Deals during Xi's Visit  
https://www.cnas.org/press/in-the-news/as-us-watches-china-and-saudi-arabia-shy-away-from-defense-deals-during-xis-visit](https://www.cnas.org/press/in-the-news/as-us-watches-china-and-saudi-arabia-shy-away-from-defense-deals-during-xis-visit)

---

<sup>135</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>136</sup> <https://www.cnas.org/>

- 12月14日 Don't Force Europe to Choose Between the United States and China  
<https://www.cnas.org/publications/commentary/dont-force-europe-to-choose-between-the-united-states-and-china>
- 12月15日 Biden Is Touting a Multibillion-Dollar Chip Factory in Arizona as a Way to Save the Global Economy from China Threats  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-is-touting-a-multibillion-dollar-chip-factory-in-arizona-as-a-way-to-save-the-global-economy-from-china-threats>
- 12月16日 Biden's China Tech Crackdown Leaves Xi With Few Ways to Hit Back  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/bidens-china-tech-crackdown-leaves-xi-with-few-ways-to-hit-back>
- 12月29日 Taiwan: Why the US & China are on collision course for war  
<https://www.cnas.org/publications/video/taiwan-why-the-us-china-are-on-collision-course-for-war>
- 12月30日 China Launches WTO Dispute over US Chip Export Controls  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-launches-wto-dispute-over-us-chip-export-controls>

**F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>137</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>138</sup>**

- 12月5日 Book Event: The Dragon Roars Back  
<https://www.csis.org/events/book-event-dragon-roars-back>
- 12月6日 Responding to Egregious Abuses in Xinjiang: Latest State of Play  
<https://www.csis.org/events/responding-egregious-abuses-xinjiang-latest-state-play>
- 12月7日 Responding to Egregious Abuses in Xinjiang: Latest State of Play  
<https://www.csis.org/analysis/responding-egregious-abuses-xinjiang-latest-state-play>
- 12月8日 The Impact of Domestic Politics on the US-Taiwan-PRC Relationship  
<https://www.csis.org/events/impact-domestic-politics-us-taiwan-prc-relationship>
- 12月9日 Have U.S.-China Tensions Hurt American Innovation?: A Big Data China Event  
<https://www.csis.org/events/have-us-china-tensions-hurt-american-innovation-big-data-china-event>
- 12月9日 The China Innovation Challenge: A Conversation with Professor Jonathan Barnett  
<https://www.csis.org/events/conversation-professor-jonathan-barnett>

---

<sup>137</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>138</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 12月9日 [Biden’s China Economic Strategy Takes Shape, but Tensions Remain  
https://www.csis.org/analysis/bidens-china-economic-strategy-takes-shape-tensions-remain](https://www.csis.org/analysis/bidens-china-economic-strategy-takes-shape-tensions-remain)
- 12月9日 [Combating Chinese Dual-Use Infrastructure: Bringing In the Private Sector  
https://www.csis.org/analysis/combating-chinese-dual-use-infrastructure-bringing-private-sector](https://www.csis.org/analysis/combating-chinese-dual-use-infrastructure-bringing-private-sector)
- 12月9日 [Exiting Zero-Covid: China’s Provincial Covid-19 Rules Tracker  
https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/exiting-zero-covid-chinas-provincial-covid-19-rules-tracker](https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/exiting-zero-covid-chinas-provincial-covid-19-rules-tracker)
- 12月12日 [Chinese Statecraft in the Pacific Islands  
https://www.csis.org/node/68092](https://www.csis.org/node/68092)
- 12月12日 [On China, Minerals, and Power Competition  
https://www.csis.org/analysis/china-minerals-and-power-competition](https://www.csis.org/analysis/china-minerals-and-power-competition)
- 12月13日 [China at Home and Abroad: Opportunities and Fears  
https://www.csis.org/events/china-home-and-abroad-opportunities-and-fears](https://www.csis.org/events/china-home-and-abroad-opportunities-and-fears)
- 12月13日 [Transatlantic Cooperation to Counterbalance China Needs More Nuances  
https://www.csis.org/analysis/transatlantic-cooperation-counterbalance-china-needs-more-nuances](https://www.csis.org/analysis/transatlantic-cooperation-counterbalance-china-needs-more-nuances)
- 12月13日 [China Travelogue #2  
https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/china-travelogue-2](https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/china-travelogue-2)
- 12月15日 [A World in Crisis: The “Winter Wars” of 2022–2023  
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221215\\_Winter\\_War\\_Update.pdf?DYU6shuC3R3yFDMGKqeFQPzT5x53pPzN](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221215_Winter_War_Update.pdf?DYU6shuC3R3yFDMGKqeFQPzT5x53pPzN)
- 12月16日 [Countering Chinese Economic Coercion and NK’s Latest Test  
https://www.csis.org/node/68212](https://www.csis.org/node/68212)
- 12月20日 [China’s Power: Up for Debate 2022: Debate 1  
https://www.csis.org/node/68248](https://www.csis.org/node/68248)

**G. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）<sup>139</sup>**

- 12月1日 [Jiang Zemin Put China’s Economic Opening Into Practice  
https://www.cfr.org/blog/jiang-zemin-put-chinas-economic-opening-practice](https://www.cfr.org/blog/jiang-zemin-put-chinas-economic-opening-practice)
- 12月1日 [From Tiananmen to COVID: Modern China’s Protests in Photos  
https://www.cfr.org/article/tiananmen-covid-modern-chinas-protests-photos](https://www.cfr.org/article/tiananmen-covid-modern-chinas-protests-photos)
- 12月2日 [The Contentious U.S.-China Trade Relationship  
https://www.cfr.org/background/contentious-us-china-trade-relationship](https://www.cfr.org/background/contentious-us-china-trade-relationship)

<sup>139</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

- 12月6日 The U.S.-China Economic Cold War, With Sebastian Mallaby  
<https://www.cfr.org/podcasts/us-china-economic-cold-war-sebastian-mallaby>
- 12月7日 Taiwan's Offensive Cyber Capabilities and Ramifications for a Taiwan-China Conflict  
<https://www.cfr.org/blog/taiwans-offensive-cyber-capabilities-and-ramifications-taiwan-china-conflict>
- 12月8日 CFR Fellows' Book Launch Series: Beijing's Global Media Offensive by Joshua Kurlantzick  
<https://www.cfr.org/event/cfr-fellows-book-launch-series-beijings-global-media-offensive-joshua-kurlantzick>
- 12月8日 China's Balance of Payments Data Does Not Add Up  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-balance-payments-data-does-not-add>
- 12月13日 Prospects and Consequences of China's Economic Slowdown  
<https://www.cfr.org/event/prospects-and-consequences-chinas-economic-slowdown>
- 12月14日 Did China's Street Protests End Harsh COVID Policies?  
<https://www.cfr.org/blog/did-chinas-street-protests-end-harsh-covid-policies>
- 12月27日 China's State Media: Giants or Minnows  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-state-media-giants-or-minnows>
- 12月28日 China Wants Your Attention, Please  
<https://www.cfr.org/article/china-wants-your-attention-please>
- 12月27日 China's Growing Influence Over Canadian Media and Politics  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-growing-influence-over-canadian-media-and-politics>

#### H. 東西センター (East-West Center) <sup>140</sup>

- 12月1日 Asia's Push For Monetary Alternatives  
<https://www.eastwestcenter.org/publications/asias-push-monetary-alternatives>
- 12月15日 Latest border clash shows China is continuing its calculated aggression towards India  
<https://www.aspistrategist.org.au/latest-border-clash-shows-china-is-continuing-its-calculated-aggression-towards-india/>
- 12月17日 No clear path to US-China reconciliation  
<https://asiatimes.com/2022/12/no-clear-path-to-us-china-reconciliation/>
- 12月21日 Expert: Multiple currencies playing key roles for monetary alternatives

---

<sup>140</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>



<http://www.chinadaily.com.cn/a/202212/21/WS63a27673a31057c47eba5779.html>

**I. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>141</sup>**

12月2日 The Life of the Party: Xi's New Politburo and China's Technological Ambitions  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/the-life-the-party-xis-new-politburo-and-chinas-technological-ambitions>

**J. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>142</sup>**

12月1日 What is missing from America's China policy?  
<https://www.washingtonexaminer.com/restoring-america/courage-strength-optimism/what-is-missing-from-americas-china-policy>

12月1日 University Engagement with China: An MIT approach  
<https://global.mit.edu/wp-content/uploads/2022/11/FINALUniversity-Engagement-with-China-An-MIT-Approach-Nov2022.pdf>

12月2日 The Spontaneous Activation Of China's Civil Society  
<https://www.noemamag.com/the-spontaneous-activation-of-chinas-civil-society/>

12月5日 Miles Yu on China uprising: Neither crackdown nor protests were about Covid  
<https://www.worldtribune.com/miles-yu-on-china-uprising-neither-crackdown-nor-protests-were-about-covid/>

12月5日 China Wants Your Attention, Please  
<https://foreignpolicy.com/2022/12/05/chinese-state-media-beijing-xi-influence-tools-disinformation/>

12月5日 Unrest in China — with Matt Pottinger  
<https://ricochet.com/podcast/call-me-back/unrest-in-china-with-matt-pottinger/>

12月5日 Chinese economists deserve credit for 'rise of a superpower'  
<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3202159/chinese-economists-deserve-credit-rise-superpower>

12月6日 Chinese activists stage hunger strike outside Apple's California headquarters  
<https://www.axios.com/2022/12/06/chinese-activists-hunger-strike-apple-headquarters>

12月7日 As China moves away from zero-Covid, health experts warn of dark days ahead

---

<sup>141</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>142</sup> <https://www.hoover.org/>

<https://edition.cnn.com/2022/12/06/china/china-zero-covid-relaxation-crisis-intl-hnk-mic/index.html>

- 12月7日 China Unlikely To Enter Into Arms Control Treaty To Replace New START - Think Tank Chief  
<https://www.urdupoint.com/en/world/china-unlikely-to-enter-into-arms-control-tre-1606443.html>
- 12月9日 After the Huawei and ZTE Bans, What's Next for China Trade Policy  
<https://www.podcastone.com/episode/After-the-Huawei-and-ZTE-bans-whats-next-for-China-trade-policy>
- 12月11日 Red China blues by Dikotter: an account of the country's developments during Xi Jinping era  
<https://www.newindianexpress.com/lifestyle/books/2022/dec/11/red-china-blues-bydikotter-an-account-of-the-countrys-developments-duringxi-jinping-era-2526308.html>
- 12月15日 The real modern China  
<https://www.washingtonexaminer.com/opinion/the-real-modern-china>
- 12月16日 She Thinks | Miles Yu: Why Are Chinese Protestors Risking Their Lives?  
<https://www.youtube.com/watch?v=SCMIT5p4LyI>
- 12月18日 Ronald Reagan's Lessons for the China Challenge  
[https://www.realclearpolitics.com/articles/2022/12/18/ronald\\_reagans\\_lessons\\_for\\_the\\_china\\_challenge\\_148619.html](https://www.realclearpolitics.com/articles/2022/12/18/ronald_reagans_lessons_for_the_china_challenge_148619.html)
- 12月20日 'When You Have No Credibility ... You Are in Big Trouble': A Chinese Dissident on Xi Jinping and the Future of Protest in China  
<https://www.politico.com/news/magazine/2022/12/20/china-wei-jingsheng-xi-covid-00014844>
- 12月20日 China's True Nature is 'Hyper-Nationalism'  
<https://eng.the-liberty.com/2022/9291/>

**K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) <sup>143</sup>**

- 12月12日 U.S. Semiconductor Export Controls on the PRC  
<https://www.nbr.org/publication/u-s-semiconductor-export-controls-on-the-prc-prospects-for-success/>
- 12月15日 Meeting China's Emerging Capabilities  
[https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr103\\_meetingchinasemergingcapabilities\\_dec2022.pdf](https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr103_meetingchinasemergingcapabilities_dec2022.pdf)
- 12月15日 China's Cyber, Space, and Autonomous Weapons Systems

---

<sup>143</sup> <https://www.nbr.org/>

[https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr103\\_meetingchinasemergingcapabilities\\_dec2022.pdf](https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr103_meetingchinasemergingcapabilities_dec2022.pdf)

**L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>144</sup>**

- 12月6日 U.S.-China Friendship Envoy Award Ceremony  
<https://www.ncuscr.org/wp-content/uploads/2022/12/US-CHINA-FRIENDSHIP-ENVOY-AWARD-12-19.pdf>
- 12月6日 China & the Hill  
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-12-06-22>
- 12月9日 Material Contradictions in Mao's China  
<https://www.ncuscr.org/video/material-culture-maos-china/>  
<https://www.ncuscr.org/podcast/material-culture-maos-china/>
- 12月13日 A Professor Who Challenges the Washington Consensus on China  
<https://www.newyorker.com/news/persons-of-interest/a-professor-who-challenges-the-washington-consensus-on-china>
- 12月13日 China & the Hill  
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-12-13-2022>
- 12月19日 Accidental Conflict: America, China, and the Clash of False Narratives  
<https://www.ncuscr.org/video/us-china-false-narratives/>  
<https://www.ncuscr.org/podcast/us-china-false-narratives/>  
<https://www.ncuscr.org/event/us-china-false-narratives/>
- 12月20日 China & the Hill  
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-12-20-22>

**M. ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>145</sup>**

- 12月8日 Implications of a Global People's Liberation Army  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA1496-3.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1496-3.html)
- 12月8日 China's Global Basing Ambitions  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA1496-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1496-1.html)
- 12月8日 The People's Liberation Army's Search for Overseas Basing and Access  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA1496-2.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1496-2.html)
- 12月9日 How China Is Building Influence Through Arms Sales  
<https://www.rand.org/blog/2022/12/how-china-is-building-influence-through-arms-sales.html>

---

<sup>144</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>145</sup> <https://www.rand.org/>

- 12月14日      Countering Chinese Coercion  
<https://www.rand.org/pubs/perspectives/PEA796-1.html>
- 12月15日      RAND Experts Discuss Implications of China Easing Zero-COVID Rules  
<https://www.rand.org/multimedia/audio/2022/12/15/rand-experts-discuss-implications-of-china-easing-zero-covid-rules.html>
- 12月15日      Time for Resilient Critical Material Supply Chain Policies  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA2102-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2102-1.html)
- 12月23日      China's Strategy and Activities in the Arctic  
[https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA1282-1-v2.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1282-1-v2.html)
- 12月29日      What Does China's Arctic Presence Mean to the United States?  
<https://www.rand.org/blog/rand-review/2022/12/what-does-chinas-arctic-presence-mean-to-the-us.html>

**N.      ウィルソン・センター（Wilson Center）<sup>146</sup>**

- 12月1日      The Forgotten Greenhouse Gas: Nitrous Oxide as an Issue for U.S. and Chinese Agriculture  
<https://www.newsecuritybeat.org/2022/12/forgotten-greenhouse-gas-nitrous-oxide-issue-u-s-chinese-agriculture/>
- 12月12日      Mapping China's Pathway to a Carbon-neutral Food System  
<https://www.wilsoncenter.org/event/mapping-chinas-pathway-carbon-neutral-food-system>
- 12月12日      A Window into Mao's China, 1959-1970  
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/window-maos-china-1959-1970>
- 12月13日      1988 Vietnamese Public Security Article on Recommended Interrogation Techniques for Use in the Interrogation of Suspected Chinese Spies  
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/1988-vietnamese-public-security-article-recommended-interrogation-techniques-use>
- 12月15日      Slow Down? Environmental Regulators Tap the Brakes on China's High-Speed Rail  
<https://www.newsecuritybeat.org/2022/12/slow-down-environmental-regulators-tap-brakes-chinas-high-speed-rail/>
- 12月20日      China: Strategic Interests, Protests, and the Future  
<https://www.wilsoncenter.org/audio/china-strategic-interests-protests-and-future>

以上

---

<sup>146</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp